2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 大田花き

上場取引所

東

コード番号 7555

URL https://otakaki.co.jp

代表者 (役職名)代表執行役社長

(氏名) 萩原 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長

(氏名) 平野 俊雄 TEL 03-3799-5570

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 無 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,738	6.2	58		17		11	
2025年3月期中間期	1,852	11.2	83	11.0	124	7.8	83	11.8

(注)包括利益 2026年3月期中間期

11百万円 (%) 2025年3月期中間期 83百万円 (11.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
2026年3月期中間期	2.27	
2025年3月期中間期	16.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	7,864	5,128	65.2
2025年3月期	8,386	5,201	62.0

(参考)自己資本

2026年3月期中間期 5,128百万円

2025年3月期 5,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭				
2025年3月期		0.00		12.00	12.00				
2026年3月期		0.00							
2026年3月期(予想)				12.00	12.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日~2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	(\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tince{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tex{\tex								
売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,740	3.0	128	53.6	185	44.0	128	42.0	25.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注)詳細は、添付資料7ページ「2 . 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	5,500,000 株	2025年3月期	5,500,000 株
2026年3月期中間期	412,326 株	2025年3月期	412,326 株
2026年3月期中間期	5,087,674 株	2025年3月期中間期	5,087,674 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当日	P間決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	中間	引連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	中間連結貸借対照表	3
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	7
		(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
		(セグメント情報等の注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国による相互関税措置により、輸出企業を中心に価格競争力の低下や採算性の悪化が見られ、企業収益や設備投資に対する下げ圧力が強まるなど、経済活動への影響が広がりました。また、慢性的な人手不足が継続し、原材料やエネルギーコストの上昇、後継者不在による廃業など小規模事業者を中心に企業倒産件数は高水準となりました。

花き業界においては生活必需品を中心とした価格改定の影響から花きの購入マインド減退が見られ、夏場の酷暑も相まって需要の伸び悩みが見られました。生産面においても高温や集中豪雨の影響を大きく受け、需要と供給のミスマッチが慢性的に発生する状況でした。また、生産資材や肥料・農薬、物流経費や人件費の高止まりが継続し、農家経営を圧迫する結果となりました。

当社グループは生産・流通・消費のサプライチェーンをより強固なものとして、合理的流通によるコスト軽減と、需給バランスのマッチングに向けた取組を加速させ、花き業界の持続的発展に努めてまいります。

このような結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高17億38百万円(前年同期比6.2%減)、営業損失58百万円(前年同中間期は83百万円の営業利益)、経常損失17百万円(前年同中間期は1億24百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失11百万円(前年同中間期は83百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は78億64百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し33億40百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ15百万円増加し45億24百万円となりました。流動資産の主な内訳は、売掛金17億63百万円、現金及び預金12億81百万円、固定資産の主な内訳は建物及び構築物23億27百万円です。

当中間連結会計期間末における負債合計は27億36百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少し16億52百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ82百万円減少し10億83百万円となりました。流動負債の主な内訳は受託販売未払金10億84百万円、固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債5億46百万円、資産除去債務1億49百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ72百万円減少し51億28百万円となりました。これは剰余金の配当61百万円、親会社株主に帰属する中間純損失11百万円の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億85百万円減少し12億61百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、1億27百万円(前年同期は3億68百万円の使用)となりました。主な減少要因は、仕入債務の減少2億64百万円、法人税等の支払額76百万円、主な増加要因は売上債権の減少2億16百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円(前年同期は37百万円の使用)となりました。減少要因は、投資有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出30百万円、定期預金の預入による支出20百万円であり、増加要因は貸付金の回収による収入12百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、2億13百万円(前年同期は2億24百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億44百万円、配当金の支払60百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

自己株式

純資産合計

負債純資産合計

株主資本合計

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 746	1, 28
売掛金	2, 002	1, 76
商品	19	1
その他	108	27
流動資産合計	3, 877	3, 34
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 389	2, 32
工具、器具及び備品(純額)	352	32
その他(純額)	135	13
有形固定資産合計	2, 876	2, 79
無形固定資産		
ソフトウエア	74	6
その他	4	
無形固定資産合計	79	6
投資その他の資産	1, 552	1,66
固定資産合計	4, 508	4, 52
資産合計	8, 386	7, 86
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1, 349	1, 08
買掛金	61	6
1年内返済予定の長期借入金	269	21
未払金	60	3
未払法人税等	92	2
賞与引当金	18	6
その他	166	16
流動負債合計	2,018	1, 65
固定負債		
長期借入金	118	2
退職給付に係る負債	536	54
資産除去債務	148	14
その他	362	36
固定負債合計	1, 166	1, 08
負債合計	3, 185	2, 73
純資産の部		
株主資本		
資本金	551	55
資本剰余金	402	40
利益剰余金	4, 597	4, 52
± → ±± →		

△350

5, 201

5, 201

8,386

△350

5, 128

5, 128

7,864

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(中間連結損益計算書)		
		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1, 852	1,738
売上原価	393	377
売上総利益	1, 458	1, 361
販売費及び一般管理費	1, 375	1, 419
営業利益又は営業損失(△)	83	△58
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	12	14
その他	14	9
営業外収益合計	41	41
営業外費用		
支払利息	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失 (△)	124	△17
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損 失(△)	124	△17
法人税等	41	△5
中間純利益又は中間純損失(△)	83	△11
非支配株主に帰属する中間純利益		_
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△)	83	△11

(中間連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	83	△11
その他の包括利益	_	_
中間包括利益	83	△11
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	83	△11
非支配株主に係る中間包括利益	_	_

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純 損失(△)	124	△17
減価償却費	126	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	19
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	△12	△14
売上債権の増減額(△は増加)	467	216
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	1
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,020	△264
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 22$	△8
未払又は未収消費税等の増減額	6	0
その他	△67	△167
小計	△354	△71
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	$\triangle 1$	0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	_	△20
投資有価証券の取得による支出	_	△100
有形固定資産の取得による支出	△33	△30
無形固定資産の取得による支出	△19	△1
貸付けによる支出	_	△6
貸付金の回収による収入	16	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△159	△144
配当金の支払額	△60	△60
リース債務の返済による支出	$\triangle 4$	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629	△485
現金及び現金同等物の期首残高	2, 302	1,746
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,672	1, 261
		

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の 実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しておりま す。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。